

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社 J M C
【英訳名】	JMC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 大知
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番5号
【電話番号】	045-477-5751
【事務連絡者氏名】	取締役 篠崎 史郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番5号
【電話番号】	045-477-5751
【事務連絡者氏名】	取締役 篠崎 史郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第2四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期累計期間	第27期 第2四半期累計期間	第26期
会計期間	自2017年1月1日 至2017年6月30日	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2017年1月1日 至2017年12月31日
売上高 (千円)	717,830	1,271,615	1,629,689
経常利益 (千円)	9,613	169,212	28,736
四半期(当期)純利益 (千円)	4,201	111,454	15,906
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	758,092	758,092	758,092
発行済株式総数 (株)	2,604,000	2,604,000	2,604,000
純資産額 (千円)	1,819,462	1,942,622	1,831,167
総資産額 (千円)	2,510,681	2,772,165	2,455,280
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.62	42.80	6.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.52	40.85	5.80
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.5	70.1	74.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,160	317,918	107,967
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	402,349	140,068	555,155
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,381	75,727	88,812
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	904,388	718,838	465,260

回次	第26期 第2四半期会計期間	第27期 第2四半期会計期間
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.71	25.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用や所得情勢が堅調に推移し、緩やかな回復基調にあるものの、世界経済においては、米国の保護主義的な通商政策による世界経済の減速等、国際金融市場の混乱など、不透明感も顕在しております。

このような経済状況のもと、当社は幅広い業種の試作品から最終製品づくりのトータルサポートを主たる業務としており、その市場環境は、前事業年度第4四半期会計期間から需要の回復傾向が見られ、当第2四半期累計期間においても需要が堅調に推移し、当社が展開する「3Dプリンター出力事業」（3Dプリンターによる試作品、各種部品・商品の製造、販売）、「鋳造事業」（砂型鋳造による試作品、各種部品の製造、販売）、「CT事業」（産業用CTの販売および検査・測定サービスの提供）からなる3事業の当第2四半期累計期間における売上高は、概ね堅調に推移しました。

鋳造事業におきましては、既存顧客に対して戦略的に営業資源を投入し、継続的な受注確保に努めた結果、EV（Electric Vehicle = 電気自動車）化案件や技術的に高難易度の案件の獲得にもつなげました。

また、生産管理及びコスト管理を強化し、前事業年度の減益の主因となった外注委託費増加を抑制し、案件の利益率増加に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,271,615千円（前年同四半期比77.1%増）、営業利益164,965千円（前年同四半期営業利益3,793千円）、経常利益169,212千円（前年同四半期経常利益9,613千円）、四半期純利益111,454千円（前年同四半期四半期純利益4,201千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

3Dプリンター出力事業

3Dプリンター出力事業におきましては、市場環境が堅調に推移したなかで、当社の強みである「短納期」、「高品質」を訴求した営業活動と製造活動を展開し、幅広い業種からの受注獲得が実現できたことや、当社製品である心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID（ハートロイド）」において、展示会開催やメディアへの露出増により認知度が高まってきており、当第2四半期累計期間の売上高に貢献いたしました。

また、当第2四半期累計期間では、医療実体モデルの販売が順調に推移いたしました。

この結果、3Dプリンター出力事業の売上高は258,049千円（前年同四半期比32.4%増）、営業利益は68,553千円（前年同四半期比54.1%増）となりました。

鋳造事業

鋳造事業におきましては、新工場であるコンセプトセンター第5期棟（長野県飯田市）が、2018年1月初旬に稼働を開始し、当第2四半期累計期間は鋳造工程の製造能力が段階的に向上してまいりました。

また、コンセプトセンター第5期棟の2階には、社内コミュニケーションの活性化と能力開発を支援するため、デジタル学習スペースを備えた従業員ラウンジを新設いたしました。

当第2四半期累計期間は、試作及び少量量産の市場環境が堅調に推移したことと、EV化案件の受注割合の増加にともない製作する試作部品数が増加し、また、難易度の高い重要保安部品案件等の受注増加もあり、前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、鋳造事業の売上高は753,092千円（前年同四半期比67.7%増）、営業利益は212,605千円（前年同四半期比137.1%増）となりました。

C T 事業

C T 事業におきましては、検査・測定サービスの需要に波があったものの、当社の高度な撮像・データ処理及び解析技術と、高性能な産業用 C T のラインナップ増加により、当社他セグメントの継続的取引先から大型受注を獲得いたしました。また、産業用 C T の販売もあり、前年同四半期比で大幅に増収増益となりました。

この結果、C T 事業の売上高は260,474千円（前年同四半期比253.4%増）、営業利益は72,833千円（前年同四半期比76.8%増）となりました。

なお、当第 2 四半期累計期間の販売実績を産業区分別に示すと次のとおりであります。

3 D プリンター出力事業

セグメント内産業区分	当第 2 四半期累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 6 月30日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
卸売業	220	71,324	27.6
電気機械器具製造業	283	49,222	19.1
専門サービス業 (他に分類されないもの)	176	39,087	15.1
精密機械・医療機械器具製造業	279	24,428	9.5
その他の製造業	199	23,114	9.0
輸送用機械器具製造業	55	11,372	4.4
一般機械器具製造業	27	8,440	3.3
その他の事業サービス業	40	5,030	1.9
化学工業	9	4,700	1.8
その他	146	21,328	8.3
合計	1,434	258,049	100.0

鋳造事業

セグメント内産業区分	当第 2 四半期累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 6 月30日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
電気機械器具製造業	114	202,379	26.9
輸送用機械器具製造業	145	163,853	21.8
卸売業	148	145,046	19.3
鉄鋼業、非鉄金属製造業	78	94,423	12.5
一般機械器具製造業	87	46,756	6.2
精密機械・医療機械器具製造業	58	30,988	4.1
ゴム製品製造業	49	21,252	2.8
娯楽業	10	17,401	2.3
専門サービス業 (他に分類されないもの)	14	14,111	1.9
その他	23	16,879	2.2
合計	726	753,092	100.0

C T 事業

セグメント内産業区分	当第 2 四半期累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
輸送用機械器具製造業	44	114,120	43.8
窯業・土石製品製造業	1	70,000	26.9
卸売業	87	30,467	11.7
専門サービス業 (他に分類されないもの)	15	22,929	8.8
精密機械・医療機械器具製造業	10	7,720	3.0
一般機械器具製造業	9	6,030	2.3
電気機械器具製造業	15	2,960	1.1
化学工業	6	2,000	0.8
鉄鋼業、非鉄金属製造業	6	1,404	0.5
その他	8	2,843	1.1
合計	201	260,474	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 産業区分に関しては、株式会社帝国データバンクの T D B 産業分類表の中分類に従っております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期累計期間における研究開発活動の金額は、483千円であります。

なお、当第 2 四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第 2 四半期累計期間に当社の鑄造事業の拡大のため、コンセプトセンターにおいて従業員数が増加し、当第 2 四半期累計期間末の鑄造事業の従業員数は前事業年度末から 8 名増加し 62 名となりました。

また、当第 2 四半期累計期間末の全社の従業員数は、前事業年度末から 14 名増加し 105 名となりました。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第 2 四半期累計期間において、C T 事業の販売実績が著しく増加いたしました。

これは検査・測定サービスの売上高が増加したことに加えて、産業用 C T 及び産業用 C T 用ソフトウェアの販売があったためであります。

(7) 財政状態の分析

(資産)

当第 2 四半期会計期間末における流動資産は 1,394,002 千円となり、前事業年度末に比べ 201,348 千円増加いたしました。これは主に未収還付法人税等が 11,509 千円、受取手形及び売掛金が 9,967 千円減少したものの、現金及び預金が 253,577 千円、仕掛品が 5,416 千円増加したことによるものであります。

固定資産は 1,378,162 千円となり、前事業年度末に比べ 115,536 千円増加いたしました。これは主に機械及び装置が 21,090 千円減少したものの、リース資産が 92,358 千円、建物が 17,259 千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は 2,772,165 千円となり、前事業年度末に比べ 316,885 千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は482,264千円となり、前事業年度末に比べ133,056千円増加いたしました。これは主に買掛金が82,227千円減少したものの、未払法人税等が68,732千円、未払金が39,394千円、短期借入金が28,058千円及びリース債務が21,460千円増加したことによるものであります。

固定負債は347,279千円となり、前事業年度末に比べ72,374千円増加いたしました。これは主に長期借入金が11,132千円減少したものの、リース債務が74,667千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は829,543千円となり、前事業年度末に比べ205,430千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,942,622千円となり、前事業年度末に比べ111,454千円増加いたしました。これは四半期純利益を111,454千円計上したことによるものであります。

(8) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前四半期純利益を168,869千円(前年同四半期9,612千円)計上し、有形固定資産の取得による支出、リース債務の返済による支出、長期借入金の返済による支出があったものの、減価償却費、セール・アンド・リースバックによる収入等により、前事業年度末に比べ253,577千円増加し、当第2四半期累計期間末には718,838千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は317,918千円(前年同四半期は22,160千円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少額82,227千円、たな卸資産の増加額4,682千円、法人税等の支払額3,649千円、利息の支払額2,271千円等の減少があったものの、税引前四半期純利益168,869千円、減価償却費89,386千円、未払消費税等の増加額33,336千円、未収消費税等の減少額25,671千円、売上債権の減少額9,967千円、法人税等の還付額8,372千円等の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は140,068千円(前年同四半期比65.2%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出139,353千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果獲得した資金は75,727千円(前年同四半期比12.4%増)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出19,542千円、長期借入金の返済による支出12,006千円があったものの、セール・アンド・リースバックによる収入82,215千円、短期借入金の純増額28,058千円によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,604,000	2,604,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	2,604,000	2,604,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	2,604,000	-	758,092	-	745,092

(6) 【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
渡邊 大知	神奈川県横浜市都筑区	623,400	23.94
鈴木 浩之	東京都町田市	214,600	8.24
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	108,931	4.18
渡邊商事株式会社	東京都渋谷区神南1-15-3	92,000	3.53
E E I クリーンテック投資事業有限 責任組合	東京都品川区東五反田5-11-1	73,100	2.80
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	61,800	2.37
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木1-6-1	57,101	2.19
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	51,143	1.96
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 パークレイズ証券株 式会社)	1 CHURCHILL PLACE CANARY WHARF LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6-10-1)	43,800	1.68
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	36,205	1.39
計	-	1,362,080	52.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,602,500	26,025	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	2,604,000	-	-
総株主の議決権	-	26,025	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 上記以外に自己所有名義の単元未満株式50株を有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	465,260	718,838
受取手形及び売掛金	1,504,508	1,494,540
仕掛品	33,589	39,005
原材料及び貯蔵品	57,272	56,538
未収還付法人税等	11,509	-
その他	120,635	85,193
貸倒引当金	121	113
流動資産合計	1,192,654	1,394,002
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	655,789	673,048
機械及び装置(純額)	215,528	194,437
土地	116,456	116,456
リース資産(純額)	151,972	244,331
その他(純額)	35,381	63,947
有形固定資産合計	1,175,128	1,292,221
無形固定資産		
投資その他の資産	38,449	33,961
破産更生債権等		
破産更生債権等	-	233
その他	49,048	51,979
貸倒引当金	-	233
投資その他の資産合計	49,048	51,979
固定資産合計	1,262,626	1,378,162
資産合計	2,455,280	2,772,165
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,733	82,505
短期借入金	-	2,28,058
1年内返済予定の長期借入金	24,012	23,138
リース債務	53,224	74,685
未払金	88,346	127,741
未払法人税等	7,024	75,756
製品保証引当金	2,379	2,418
その他	9,487	67,960
流動負債合計	349,207	482,264
固定負債		
長期借入金	113,613	102,481
リース債務	123,110	197,778
資産除去債務	28,602	36,261
その他	9,578	10,758
固定負債合計	274,905	347,279
負債合計	624,112	829,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,092	758,092
資本剰余金	745,092	745,092
利益剰余金	328,068	439,523
自己株式	85	85
株主資本合計	1,831,167	1,942,622
純資産合計	1,831,167	1,942,622
負債純資産合計	2,455,280	2,772,165

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2017年 1 月 1 日 至 2017年 6 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)
売上高	717,830	1,271,615
売上原価	451,688	803,405
売上総利益	266,142	468,210
販売費及び一般管理費	262,348	303,245
営業利益	3,793	164,965
営業外収益		
受取利息	3	2
補助金収入	607	7,227
業務受託料収入	7,575	1,094
その他	365	527
営業外収益合計	8,551	8,850
営業外費用		
支払利息	2,725	2,234
為替差損	-	2,292
その他	5	75
営業外費用合計	2,731	4,602
経常利益	9,613	169,212
特別損失		
固定資産売却損	0	343
特別損失合計	0	343
税引前四半期純利益	9,612	168,869
法人税、住民税及び事業税	4,276	66,538
法人税等調整額	1,134	9,123
法人税等合計	5,411	57,415
四半期純利益	4,201	111,454

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	9,612	168,869
減価償却費	70,422	89,386
製品保証引当金の増減額(は減少)	593	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	704	225
受取利息及び受取配当金	3	2
支払利息	2,725	2,234
固定資産売却損益(は益)	0	343
売上債権の増減額(は増加)	26,406	9,967
たな卸資産の増減額(は増加)	1,829	4,682
仕入債務の増減額(は減少)	3,766	82,227
未払消費税等の増減額(は減少)	30,211	33,336
未収消費税等の増減額(は増加)	-	25,671
その他	55,447	72,303
小計	24,144	315,464
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	2,756	2,271
法人税等の支払額	3,160	3,649
法人税等の還付額	3,928	8,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,160	317,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	-
有形固定資産の取得による支出	392,125	139,353
有形固定資産の売却による収入	150	-
無形固定資産の取得による支出	9,791	400
敷金及び保証金の差入による支出	612	314
敷金及び保証金の回収による収入	330	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	402,349	140,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	28,058
長期借入れによる収入	120,000	-
長期借入金の返済による支出	17,776	12,006
セール・アンド・リースバックによる収入	-	82,215
リース債務の返済による支出	31,370	19,542
割賦債務の返済による支出	4,387	2,998
株式の発行による収入	1,000	-
自己株式の取得による支出	85	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,381	75,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	312,807	253,577
現金及び現金同等物の期首残高	1,217,196	465,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	904,388	718,838

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	3,184千円	3,454千円

2 当社においては、産業用CTの販売における仕入資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当該仕入資金に限定した当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	- 千円	300,000千円
借入実行残高	-	28,058
差引額	-	271,941

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
役員報酬	54,840	53,040
給料手当	60,378	74,685
減価償却費	7,579	7,437
貸倒引当金繰入額	524	225

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	907,338千円	718,838千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,950	-
現金及び現金同等物	904,388	718,838

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 2017年 1 月 1 日 至 2017年 6 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 6 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	3D プリンター 出力事業	鑄造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	194,968	449,150	73,712	717,830	-	717,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	194,968	449,150	73,712	717,830	-	717,830
セグメント利益	44,475	89,686	41,206	175,368	171,575	3,793

(注)1. セグメント利益の調整額 171,575千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	3D プリンター 出力事業	鑄造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	258,049	753,092	260,474	1,271,615	-	1,271,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	258,049	753,092	260,474	1,271,615	-	1,271,615
セグメント利益	68,553	212,605	72,833	353,991	189,026	164,965

(注)1. セグメント利益の調整額 189,026千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円62銭	42円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,201	111,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,201	111,454
普通株式の期中平均株式数(株)	2,600,511	2,603,950
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円52銭	40円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	155,135	124,414
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年 8月10日

株式会社 J M C
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 太基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J M C の2018年 1月 1日から2018年12月31日までの第27期事業年度の第2 四半期会計期間（2018年 4月 1日から2018年 6月30日まで）及び第2 四半期累計期間（2018年 1月 1日から2018年 6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J M C の2018年 6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2 四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。